



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL http://www.toyo-mm.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)十亀 和則
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)砂元 一水 (TEL) (078)942-2345
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,598	28.4	420	77.8	419	105.9	273	350.8
29年3月期第1四半期	5,917	5.6	236	△35.0	203	△46.6	60	△79.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 244百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △59百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	14 54	—
29年3月期第1四半期	3 23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	25,774	15,032	57.6
29年3月期	26,264	14,976	56.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 14,834百万円 29年3月期 14,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7 00	—	10 00	17 00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		10 00	—	15 00	25 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	9.2	1,100	52.0	1,100	70.3	715	103.0	38 03
通期	30,000	8.3	2,400	31.6	2,400	31.7	1,560	3.6	82 97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	20,703,000株	29年3月期	20,703,000株
30年3月期1Q	1,900,260株	29年3月期	1,900,168株
30年3月期1Q	18,802,809株	29年3月期1Q	18,802,941株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月～平成29年6月)におけるわが国経済は、政府の各種経済政策を背景に企業収益や雇用環境に改善が見られ、所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では欧州の政治情勢や米国の政策運営に対する懸念はあるものの、米国や欧州の経済が堅調に推移していることに加え、中国をはじめとするアジア新興国経済において底入れの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する市場は、国内では、企業収益の改善に伴い設備投資需要は回復傾向にありました。海外では、米州における需要は堅調に推移しました。また、中国やその他のアジアにおきましても需要が堅調に推移しました。

このような市場環境の下で、当社グループといたしましては、平成29年度までの3ケ年の中期計画に基づき、計画の3本柱である「グローバルでの営業力強化」「市場対応の製品力強化」「生産能力の増強」を目標に掲げ、業容の拡大を基本方針とした事業活動を推進しております。

この結果、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の受注高は80億6千4百万円(前年同四半期比26.3%増)、売上高は75億9千8百万円(同28.4%増)となりました。このうち、国内売上高は18億3千4百万円(同5.9%増)、海外売上高は57億6千4百万円(同37.7%増)となり、海外比率は75.9%となりました。

営業損益につきましては、売上高の増加や原価低減などにより、4億2千万円(前年同四半期比77.8%増)となりました。また、経常利益は、4億1千9百万円(同105.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億7千3百万円(同350.8%増)となりました。

製品別の売上の状況は、以下の通りです。

[射出成形機]

国内は、設備投資の回復に伴い堅調に推移しました。海外では、中国やその他のアジアにおけるIT・電子機器関連や自動車関連向けなどが堅調に推移し、売上高は、49億2千7百万円(前年同四半期比15.3%増)となりました。

[ダイカストマシン]

国内は、自動車関連向けを中心に堅調に推移しました。海外では、メキシコへの自動車関連向けが堅調に推移しました。また、中国やその他のアジアにおける自動車関連向けが好調であったため、売上高は26億7千1百万円(前年同四半期比62.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億5千2百万円減少いたしました。これは、主に未収消費税等を含むその他流動資産の減少2億6千4百万円、たな卸資産の減少1億3百万円及び繰延税金資産の減少8千9百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3千7百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産の減少3千2百万円によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億8千2百万円減少いたしました。これは、主に仕入債務の増加2億2千7百万円があったものの、未払法人税等の減少3億1千6百万円、未払費用の減少1億9千5百万円及び設備関係支払債務等を含むその他流動負債の減少1億8千2百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6千3百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少7千5百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5千6百万円増加いたしました。これは、主に配当を行ったことによる利益剰余金の減少1億8千8百万円及び為替換算調整勘定の減少4千9百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加2億7千3百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月26日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,319	5,277
受取手形及び売掛金	5,649	6,269
電子記録債権	1,493	921
商品及び製品	2,811	2,566
仕掛品	1,797	1,924
原材料及び貯蔵品	329	342
繰延税金資産	262	172
その他	881	617
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	18,536	18,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,337	3,987
機械装置及び運搬具(純額)	1,550	1,722
工具、器具及び備品(純額)	117	130
土地	799	799
リース資産(純額)	5	4
建設仮勘定	900	35
有形固定資産合計	6,711	6,679
無形固定資産	412	399
投資その他の資産		
投資有価証券	199	205
繰延税金資産	292	295
退職給付に係る資産	76	75
その他	34	33
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	603	610
固定資産合計	7,727	7,689
資産合計	26,264	25,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,205	3,693
電子記録債務	313	1,052
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払費用	676	480
未払法人税等	342	25
未払消費税等	19	21
製品保証引当金	142	144
役員賞与引当金	32	12
その他	1,780	1,597
流動負債合計	8,011	7,529
固定負債		
長期借入金	850	775
退職給付に係る負債	2,417	2,429
その他	8	7
固定負債合計	3,276	3,212
負債合計	11,287	10,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,028	2,028
利益剰余金	10,968	11,054
自己株式	△783	△783
株主資本合計	14,720	14,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	60
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	92	42
退職給付に係る調整累計額	△80	△74
その他の包括利益累計額合計	69	28
非支配株主持分	186	198
純資産合計	14,976	15,032
負債純資産合計	26,264	25,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,917	7,598
売上原価	4,480	5,903
売上総利益	1,437	1,694
販売費及び一般管理費	1,200	1,274
営業利益	236	420
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	4
固定資産賃貸料	17	16
その他	4	4
営業外収益合計	24	26
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	47	22
その他	8	4
営業外費用合計	57	27
経常利益	203	419
特別損失		
固定資産除却損	52	—
特別損失合計	52	—
税金等調整前四半期純利益	151	419
法人税、住民税及び事業税	18	51
法人税等調整額	67	83
法人税等合計	85	135
四半期純利益	65	283
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	60	273

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	65	283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	4
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	△116	△48
退職給付に係る調整額	5	5
その他の包括利益合計	△125	△39
四半期包括利益	△59	244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57	232
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。